

大町市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 23年度の人件費率
24年度	人 29,762	千円 16,293,050	千円 694,966	千円 2,719,862	% 16.7	% 15.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当 たり給与費 B / A	(参考)類似 団体平均一 人当たり給 与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 305	千円 1,223,233	千円 171,922	千円 415,890	千円 1,811,045	千円 5,938	千円 5,703

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、24年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

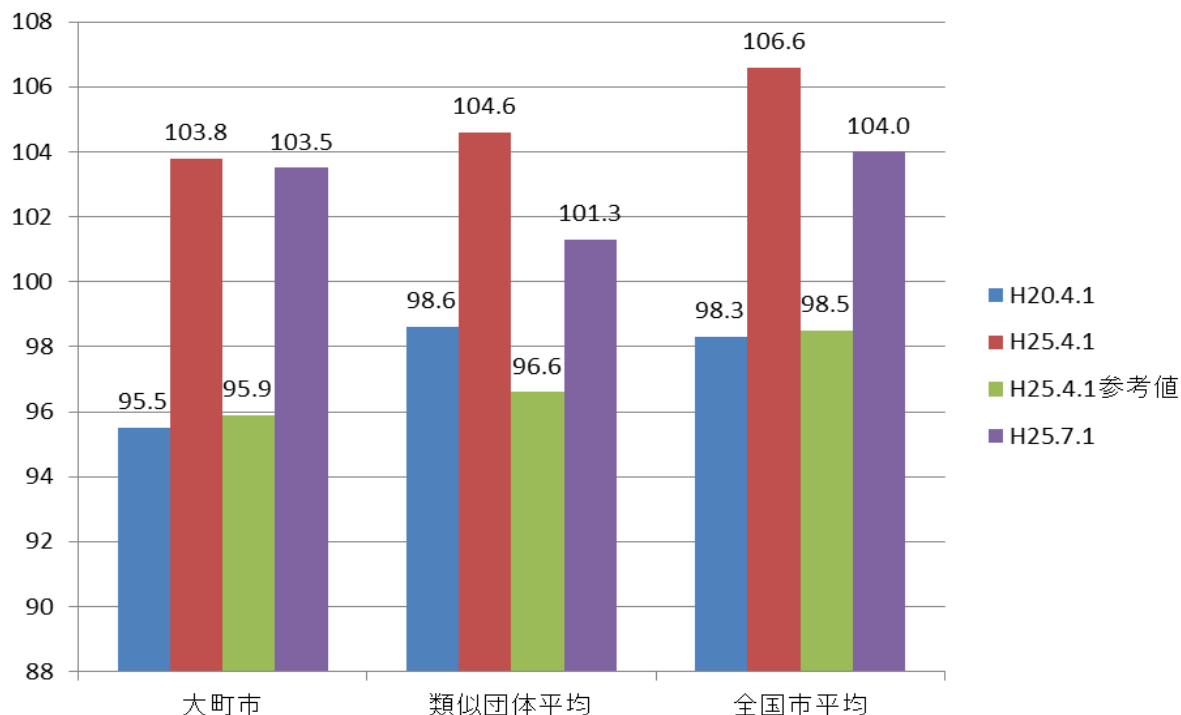
(3) 特記事項

(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえ た減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
実施	平成25年10月1日から平成26年3月31日
抑制済又は減額措置の内容	
(給料) 減額内容 1～3級 △3.38% 4～5級 △5.51% 6～7級 △6.93% H25.4.1 ラスパイレス指数103.8 参考値95.9 減額時点のラスパイレス指数98.7	

(その他)

(4) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
- 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（25年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
大町市	歳	円	円	円
長野県	45.3歳	343,594円	398,524円	377,781円
国	43.1歳	307,220円 (332,446)円	—	376,257円 (405,463)円
類似団体	42.8歳	322,051円	372,860円	347,747円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
大町市	48.1歳	15人	329,353円	344,780円	344,993円	-	-	-	-
うち学校給食	48.7歳	6人	328,150円	348,993円	351,989円	調理士	43.5歳	258,900円	1.35
うちその他	46.4歳	9人	325,657円	338,743円	338,129円	-	-	-	-
長野県	56.2歳	39人	286,738円	309,706円	301,123円	-	-	-	-
国	49.9歳	3,272人	272,119円	-	309,534円	-	-	-	-
類似団体	49.7歳	21人	304,468円	326,175円	315,565円	-	-	-	-

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
大町市	-	-	-
うち学校給食	5,504千円	3,472千円	1.56
うちその他	-	-	-

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成22～24年の3年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等おを除いたもの)で算出している。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況(25年4月1日現在)

区 分		大町市	長野県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	175,600円	163,987(172,200)円
	高校卒	140,100円	142,300円	133,418(140,100)円
技能労務職	高校卒	140,100円	137,200円	-
	中学卒	円	円	-
教育職	大学卒	円	円	-
	高校卒	円	円	-
〇〇職	大学卒	円	円	-
	高校卒	円	円	-

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（25年4月1日現在）

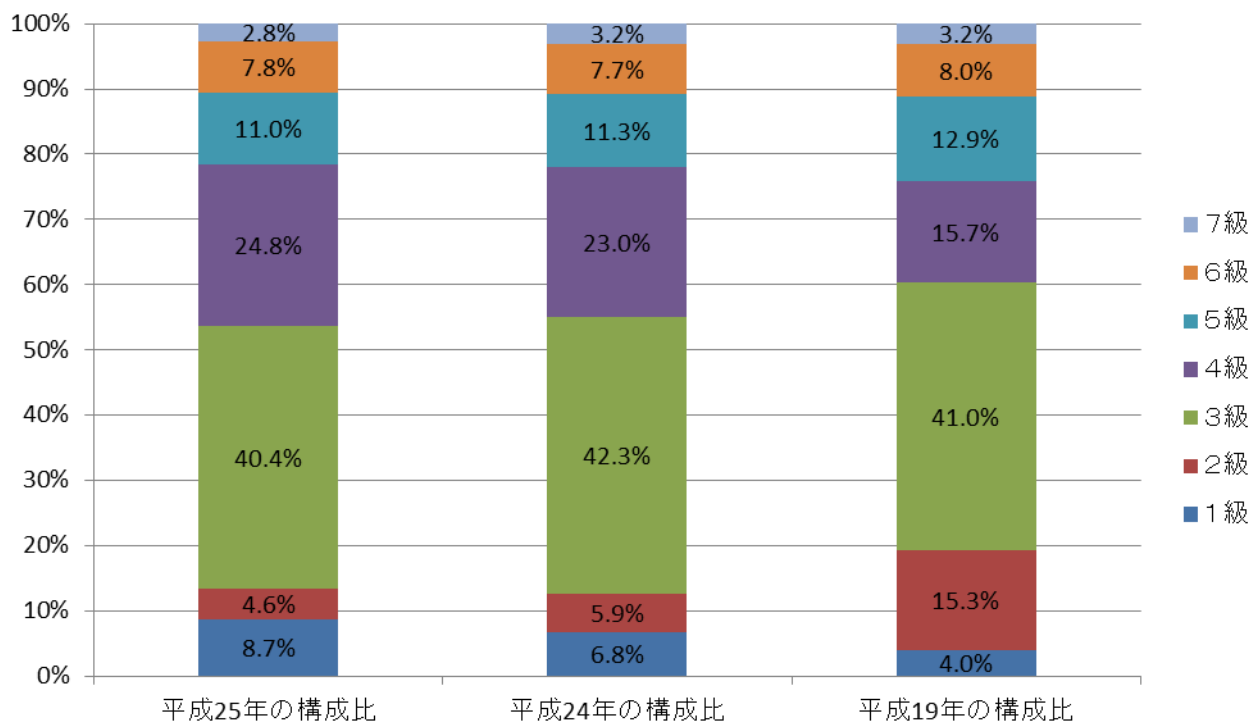
区 分		経験年数7～9年	経験年数10～14年	経験年数15～19年	経験年数20～24年
一般行政職	大学卒	231,025円	269,135円	312,372円	354,114円
	高校卒	196,900円	円	283,267円	316,831円
技能労務職	高校卒	円	円	275,300円	293,700円
	中学卒	円	円	円	円
教育職	大学卒	円	円	円	円
	高校卒	円	円	円	円
〇〇職	大学卒	円	円	円	円
	高校卒	円	円	円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（25年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
7 級	部長	6 人	2 . 7 %	366,200 円	456,200 円
6 級	課長	17 人	7 . 8 %	320,600 円	422,600 円
5 級	課長・課長補佐	24 人	11 . 0 %	289,200 円	400,600 円
4 級	課長補佐・係長・企画員・主査	54 人	24 . 8 %	261,900 円	388,300 円
3 級	係長・企画員・主任	88 人	40 . 4 %	222,900 円	354,700 円
2 級	主事・技師	10 人	4 . 6 %	185,800 円	307,800 円
1 級	主事・技師・主事補・技師補	19 人	8 . 7 %	135,600 円	243,700 円

- (注) 1 大町市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

職員から自己申告書を提出させ、各自が担当している事務事業の目標、目標に対する成果及び結果を上司が評価し、昇給の参考としている。
 新たな人事評価制度を現在段階的に試行中。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大町市	長野県	国
1人当たり平均支給額(24年度) 千円	1人当たり平均支給額(24年度) 1,587千円	—
(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

人事評価制度を試行中（手当への反映制度を構築中）

(2) 退職手当（25年4月1日現在）

大町市			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.03月分	28.7875月分	勤続20年	23.03月分	28.7875月分
勤続25年	32.83月分	38.955月分	勤続25年	32.83月分	38.955月分
勤続35年	46.55月分	55.86月分	勤続35年	46.55月分	55.86月分
最高限度額	55.86月分	55.86月分	最高限度額	55.86月分	55.86月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額 20,935千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(25年4月1日現在)

支給実績（24年度決算）			0千円
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）			0円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当（25年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）1,199千円				
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）41,361円				
職員全体に占める手当支給職員の割合（24年度）9.3%				
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (24年度決算)	左記職員に対する支給 単価
税務手当	従事職員	市税の収納（外部勤務）事務に従事する職員 滞納金の強制執行（動産のみ）に従事する職員	218千円	3,630円/月 440円/件

防疫等作業手当	従事職員	感染症の防疫に従事する職員	0千円	780円/日
行旅病人及び行旅死亡人取扱手当	従事職員	行旅病人の取扱いに従事する職員 行旅死亡人の取扱いに従事する職員	0千円	1,300円/件 2,600円/件
福祉現業手当	従事職員	社会福祉主事で福祉に関する業務に従事する職員並びに介護支援専門員として介護保険給付等を実施するための訪問調査及び相談援助業務を行う職員	603千円	3,000円/月
自動車運転手当	従事職員	常時ブルドーザー、モーターグレード、トラクターショベル等特殊自動車を運転する職員 常時特殊自動車以外の自動車を運転する職員	60千円	2,470円/月 1,680円/月
用地交渉手当	従事職員	用地の取得または用地の取得に伴う物件若しくは権利の補償についての権利者との交渉で、市長が特に困難であると認めるものに従事する職員	0千円	400円/日
医師業務手当	従事職員	医師	0千円	130,000円から300,000円の範囲内で、市長が定める額にそれぞれの給料月額100分の25から100分の40の範囲内で市長が定める額を加算した額

特殊現場作業手当	従事職員	環境プラント及びグリーンパークに勤務する職員	318千円	7,400円/月
----------	------	------------------------	-------	----------

(5) 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	75,210千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	237千円
支給実績(23年度決算)	80,615千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	264千円

(6) その他の手当(25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)
扶養手当	◇配偶者 月額13,000円 ◇配偶者のない場合の1人目 11,000円 ◇扶養親族でない配偶者がある場合の1人目 6,500円 ◇配偶者以外の親族6,000円 ◇満15歳の年度初めから満22歳の年度末までの加算額5,000円	同		41,769千円	20,500円
住居手当	◇家賃・借間 月額12,000円以下支給なし ◇月額23,000以下の場合 月額家賃-12,000円 ◇月額23,000円超の場合(家賃-23,000) / 2+11,000円	同		7,925千円	25,500円
通勤手当	◇交通機関利用者 / 月額55,000円まで全額支給 ◇交通用具利用者 / 片道2km以上に支給2,000円~24,500円	同		11,973千円	4,400円
管理職手当	◇部長級	異	国は俸給の	12,517千円	38,500円

	給料月額12/100 ◇課長級 給料月額8/100		特別調整額として支給		
管理職員特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員が、週休日又は祝日法による休日等若しくは年末年始等に勤務した場合に支給 ◇部長 6,000円 ◇課長 4,000円 ◇課長 3,700円	異	区分・支給額が異なる	0千円	0円
寒冷地手当	11月～3月までの各月に支給 ◇扶養親族のある世帯主 月額17,800円 ◇扶養親族のない世帯主月額10,200円 ◇その他の職員月額7,360円	同		20,600千円	13,100円
宿日直手当	1回につき4,300円	異	支給額が異なる	2,051千円	4,300円

5 特別職の報酬等の状況（25年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	801,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額 989,000円/259,000円
	副 市 町 村 長	662,000円	816,000円/483,000円
	収 入 役	円	円/円
報 酬	議 長	374,000円	545,000円/230,000円
	副 議 長	313,000円	474,000円/200,000円
	議 員	296,000円	450,000円/180,000円
期 末 手	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長 収 入 役	(24年度支給割合) 2.95月分	
	議 長	(24年度支給割合)	

当	副 議 長 議 員	2. 95月分		
退職 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長 収 入 役	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
		801,000×勤務月数×0.48	18,445千円	退職時
		662,000×勤務月数×0.48	10,803千円	退職時
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

部 門		区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		平成25年	平成24年	平成25年	平成24年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	5	5			
		総 務	80	80			
		税 務	23	23			
		労 働	2	2			
		農 林 水 産	15	15			
商 工		12	13	△ 1			
土 木		19	19				
民 生		79	80	△ 1			
衛 生	24	24					
	計	259	261	△ 2	<参考> 人口1万人当たり職員数 87.18人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 71.57人)		
	教育部門	42	45	△ 3			
	消防部門						
	小 計	301	306	△ 5	<参考> 人口1万人当たり職員数 101.32人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 94.00人)		
公 営 企 業 計 等 部 門	病 院	256	250	6			
	水 道	17	17				
	下 水 道	11	11				
	そ の 他	11	10	1			
	小 計	295	288	7			
合 計		596	594	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 200.22人		
		[656]	[656]	[0]			

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (25年4月1日現在)

区 分	20歳 未 満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以 上	計
職員数	1	21	40	47	56	96	82	74	66	64	45	3	595

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	25年	24年	23年	22年	21年	20年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	259	261	261	260	260	263	△4(△1.5%)
教育	42	45	45	48	48	52	△10(△19.2%)
消防							(%)
普通会計計	301	306	306	308	308	315	△14(△4.4%)
公営企業等会計計	295	288	281	270	277	277	18(6.5%)
総合計	596	594	587	578	585	592	4(0.7%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
24年度	4,336,851	△33,308	1,638,841	37.8	37.0

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	(参考)000平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
24年度	249人	915,146	400,454	323,241	1,638,841	6,581.69	6,763.93

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、25年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成25年4月1日)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
医師	49.23歳	570,146円	1,688,408円
看護師	42.58歳	290,287円	467,972円
事務職員	39.40歳	257,807円	435,887円
団体平均	歳	円	円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大町市（病院事業）	〇〇（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額（24年度） 1,298千円	1人当たり平均支給額（〇年度） 千円
（24年度支給割合）市と同様 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.38532月分 （ ）月分 （ ）月分	（〇年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 月分 月分 （ ）月分 （ ）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 市と同様	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（25年4月1日現在）

大町市（病院事業）	〇〇（一般行政職・団体平均等）
（支給率） 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.03月分 28.7875月分 勤続25年 32.83月分 38.955月分 勤続35年 46.55月分 55.86月分 最高限度額 55.86月分 55.86月分 その他の加算措置 市と同様 （退職時特別昇給 ） 1人当たり平均支給額 9,630 千円	（支給率） 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 月分 月分 勤続25年 月分 月分 勤続35年 月分 月分 最高限度額 月分 月分 その他の加算措置 （退職時特別昇給 ） 1人当たり平均支給額 千円 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

（25年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）	0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	0円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（25年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）	52,707千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	317,513円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（24年度）	66.7 %		
手当の種類（手当数）	6		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
夜間看護手当	看護師等	夜間帯の看護業務	1回 6,800円
拘束手当	医療技術員	時間外の拘束	1回 2,000円
認定医療資格手当	認定資格を有する職員		1,500円

医師分娩従事手当	分娩に従事する医師	分娩	1件 25,000円
医療業務手当	医師		
幼児養育手当	育休取得可能職員	扶養する子の保育料	保育料の半額を上限とする

オ 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	120,502 千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度)	483.9 千円
支給実績(23年度決算)	108,228 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度)	447.2 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)
扶養手当	市と同様			18,949千円	239,865円
住居手当	市と同様			10,961千円	304,471円
通勤手当	市と同様			12,478千円	82,638円
管理職手当				11,480千円	546,676円
寒冷地手当	市と同様			13,156千円	55,278円
夜間勤務手当				20,263千円	158,301円
宿日直手当				24,016千円	407,057円